

# 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	2,470,087,289	流動負債	708,793,710
現金及び預金	16,335,800	工事未払金	315,836,424
受取手形	4,399,200	リース債務	718,200
完成工事未収入金	1,509,083,860	未払金	135,616,023
未成工事支出金	283,101,554	未払費用	79,763,629
貯蔵品	66,316,309	未成工事受入金	12,754,609
未収収益	84,019	未払法人税等	16,069,172
短期貸付金	524,193,948	未払消費税等	16,654,627
前払費用	3,338,255	賞与引当金	113,370,000
繰延税金資産	52,000,000	完成工事補償引当金	6,000,000
その他の流動資産	11,234,344	その他の流動負債	12,011,026
固定資産	474,093,672	固定負債	125,307,981
有形固定資産	311,315,815	リース債務	718,200
建物	111,878,651	退職給付引当金	124,589,781
構築物	2,598,313	負債合計	834,101,691
機械装置	27,309,008	(純資産の部)	
車両運搬具	3,393,697	株主資本	2,091,000,098
工具器具備品	17,532,860	資本金	90,000,000
土地	147,249,286	資本剰余金	400,000,000
リース資産	1,254,000	その他資本剰余金	400,000,000
建設仮勘定	100,000	利益剰余金	1,601,000,098
無形固定資産	2,820,125	利益準備金	22,500,000
電話加入権	1,365,371	その他利益剰余金	1,578,500,098
ソフトウェア	1,454,754	特別償却準備金	8,997,468
投資その他の資産	159,957,732	別途積立金	925,000,000
投資有価証券	46,975,279	繰越利益剰余金	644,502,630
保証金	8,786,900	評価・換算差額等	19,079,172
長期前払費用	4,995,553	その他有価証券評価差額金	19,079,172
繰延税金資産	38,000,000	純資産合計	2,110,079,270
その他の投資等	61,200,000	負債・純資産合計	2,944,180,961
資産合計	2,944,180,961		

当期純利益 239,558,411 円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な会計方針

##### a. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの：移動平均法による原価法

##### b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法

##### c. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

無形固定資産：定額法

##### d. 引当金の計上基準

貸倒引当金：営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末現在の引当残高はありません。

賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積もり補償額を計上しています。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

##### e. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっています。

#### (2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当期より、近鉄グループホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。